

平成19（2007）年6月29日 福祉企業委員会
乳幼児医療費助成制度について

No.21 灰垣委員

3月でもこの乳幼児の医療費助成に関しては、この委員会でお話もありましたし、今お二人の方もお話がございました。一定評価をさせていただくというスタンスから、お話をさせていただきますけれども、要望として意見を述べたいと思います。

この子育て支援という支援策の一環だと私はとらえているんですけども、子育て支援策といいますと、児童手当もそうですし、出産育児一時金、それから育児休業の手当もそうだと思います。また、不妊治療助成制度もそうかなと。また、奨学金制度の充実というか拡大というか、そういったことも含めて少子化対策ということにもつながるのかなと思うんですが、今、少子高齢社会ということで、日本は世界でも類を見ないようなスピードでこれが進んでますけれども、この乳幼児医療費の助成制度も少子化対策の一環であると私もとらえています。全国的に見て、2005年、一昨年ですか、合計特殊出生率が1.26というところまで過去最低の記録を更新したわけですけども、先日報道がございますけれども、2006年度の出生数が3万人余りふえました。少子高齢社会だということで、手をこまねている場合じゃなくて、やはり少子化対策にどれだけ力を入れていくかということは、非常に重要なことでして、我が党もしっかり少子化対策に取り組んで、昨年の3月には少子社会トータルプランというのもつくって、少子社会に対して力を入れてきたわけです。

そういった観点から考えますと、未来にしっかり責任を持った、将来的なことを考えて、この乳幼児助成制度も含めて、トータル的に少子化対策に力を入れていくべきだと私は思っています。そういう意味では、今いろいろ数字も出していただきましたけれども、大阪府の動向、また国の動向、それから厳しい財政の中でという、代表質問に対しての市長の答弁もありましたけれども、例えば妊婦健診の1回が5回になったという、これも大きく評価できることだと思うんですが、そういった思い切った対策といえますか、そういったものも、市長にぜひお願いしたいと思っています。他市がこうだからという、当然これは財政のことも含めてそうですけれども、そういった動向も見ながらということもわからなくてもないんですが、高槻市として、高槻ブランドとかいろいろおっしゃっています。子育てということを最重要課題に市長もされているわけですから、どうかこの乳幼児医療費の助成制度も、所得制限の撤廃も含めて年齢の拡大、こういうこともしっかり検討していただいて、早期に実現に向けて努力をしていただきたいということを申し上げておきますので、どうかよろしくお願いいたします。